

労働文献目録

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23
TEL 03-5991-5032

2004. 10. 15~2004. 11. 15 労働政策研究・研修機構受け入れ
(編者名) (文献資料名) (収録誌名・発行所) (巻号・通巻) (年・月)
(判・頁)
*印単行書

【00 総記】

01 労働関係統計				
厚生労働省大臣官 房統計情報部編	* 毎月勤労統計調査年報—地方調査—平成15 年	厚生労働省大臣官房 統計情報部	A4.112	04.9
厚生労働省統計情 報部編	* 2005年版新賃金傾向値票 (産業別・規模別・ 男女別・学歴別)	労務行政	B5.302	04.10
厚生労働省大臣官 房統計情報部編	* 平成15年労働災害動向調査報告	厚生労働省大臣官房 統計情報部	A4.78	04.9
厚生労働省職業安 定局編	* 労働市場年報 平成15年度	厚生労働省職業安定 局	A4.162	04.11
厚生労働省職業安 定局編	* 新規学卒者の労働市場 平成16年度	厚生労働省職業安定 局	A4.56	04.11
中村厚史監修, 社 会経済生産性本 部生産性労働情 報センター編	* 賃金・労使関係データ04/05—個別賃金・ 生涯賃金と雇用処遇— (別冊・活用労働統 計)	社会経済生産性本部 生産性労働情報セ ンター	B5.79	04.10
財務省財務総合政 策研究所編	* 法人企業統計季報 (平成16年4~6月)	国立印刷局	A4.101	04.9
地方公務員給与制 度研究会編	* 平成15年地方公務員給与の実態	地方財務協会	A4.418	04.9
地方公務員給与制 度研究会編	* 平成15年地方公務員給与の実態 (別冊)	地方財務協会	A4.169	04.9
国民生活センター 編	* 国民生活動向調査—「訪問販売」や「電話」 での勧誘, 「問題商法」の勧誘—	国民生活センター	A4.152	04.3
駐留軍等労働者労 務管理機構編	* 駐留軍等労働者給与等実態調査報告書 (基 本労務契約, 船員契約, 諸機関労務協約)	駐留軍等労働者労務 管理機構	A4.273	04.11
総務省統計局編	* 個人企業経済調査報告 (構造編) 平成15年	総務省統計局	A4.209	04.9
国土交通省総合政 策局情報管理部 交通調査統計課 編	* 船員統計	国土交通省総合政策 局情報管理部	A4.48	04.4
02 文献目録				
法政大学大原社会 問題研究所	社会・労働関係文献月録	大原社会問題研究所 雑誌	552	04.11

【10 労働問題一般】

01 労働問題一般				
石井聡	東ドイツにおける日常生活世界—作業班の経 済的・社会的意味—	大原社会問題研究所 雑誌	552	04.11
古田裕繁	デフレ下の家計の消費と物価構造の変化	賃金・労務通信	1828	04.10
藤井宏一	平成16年版「労働経済白書」について	中央労働時報	1033	04.10
[特集: 仕事と働き方の経済学]		経済セミナー	599	04.12
八代尚宏	日本の産業構造転換と労働移動			
太田聡一	若年労働者の雇用状況は変わるか			
新豊直輝	サーチとマッチング・モデルで「失業」を 考える			

江口匡太 二神孝一	解雇規制のあり方 労働市場と学歴：マクロ経済学からのア プローチ			
熊谷礼子 藺田碩哉 日本経済新聞社編 五十嵐 仁	成果主義賃金はうまく機能するか？ *遊びと仕事の人間学 *働くということ *この目で見てきた世界のレイバー・アーカ イヴス—地球一周：労働組合と労働資料館 を訪ねる旅—	遊戯社 日本経済新聞社 法律文化社	A5.227 04.7 B6.296 04.10 A5.448 04.9	
厚生労働省編	*平成16年版労働経済白書—雇用の質の充実 を通じた豊かな生活の実現に向けた課題—	ぎょうせい	A4.384 04.9	
03 労働経済				
細谷 圭	人的資本形成と教育政策	国民経済雑誌（神戸 大学）	190-3 04.9	
石見 徹	グローバル化は貧者の敵か味方か	経済学研究（九州大 学）	70-4・5 04.4	
原田 勉 樋口美雄・太田 清・新保一成 太田聰一・橋木俊 詔	日本におけるITの経済的効果とパラドクス パネルデータによる経済分析⑥パネルデータ の利点(5) *労働経済学入門	経済研究（一橋大学） 経済セミナー 有斐閣	55-4 04.10 598 04.11 B6.233 04.10	
04 研究開発・技術革新				
村山 博	ナノテク開発における企業間連携による戦略 的共同開発の研究—開発段階による共同開 発の変化と公的研究機関の共同開発への役 割—	桃山学院大学経済経 営論集	46-2 04.9	
相原基大	創造的中小企業における共同開発行動の規定 因—九州地域の創造法認定企業サンプルデー タを用いた予備的分析—	経営と経済（長崎大 学）	251 04.9	
関根雅則	経営戦略とイノベーションの関連性に関する —考察—これまでの経営戦略研究における イノベーションの位置づけ—	産業研究（高崎経済 大学）	40-1 04.9	
戸田順一郎	イノベーション・システム・アプローチとイ ノベーションの空間性	経済学研究（九州大 学）	70-6 04.3	
藤原雅俊	生産技術の事業間転用による事業内技術転換— セイコーエプソンにおけるプリンター事業 の技術転換プロセス—	日本経営学会誌	12 04.9	
張 雪心	「触媒的仲介者」による学習促進メカニズム— 中国華南への生産技術移転の考察—	一橋論叢（一橋大学）	769 04.11	
日置弘一郎・川北 眞史編著	*日本型MOT—技術者教育からビジネスモ デルへ—	中央経済社	A5.223 04.8	
林 周二	*研究者という職業	東京図書	B6.269 04.9	
西村清彦・峰滝和 典	*情報技術革新と日本経済—「ニュー・エコ ノミー」の幻を超えて—	有斐閣	A5.236 04.8	
文部科学省科学技 術・学術政策局 編	*平成15年度民間企業の研究活動に関する調 査研究	文部科学省科学技術・ 学術政策局	A4.149 04.9	
05 労働史（労働運動史・組合史を含む）				
王 健	戦前日本の工業教育と工場技術者層の形成— レーヨン工業の事例を中心に—	経済学論集（東京大 学）	70-2 04.7	
市原 博	戦後日本のホワイトカラー—1950年代の銀行 員の仕事と生活—	経済学研究（九州大 学）	70-4・5 04.4	
太田和宏	自由主義と労働者教育—19世紀中葉ドイツに おける労働者（教育）協会の歩み—	経済学研究（九州大 学）	70-4・5 04.4	
政策研究大学院大 学編	*村田昭オールヒストリーC. O. E. オー ラル・政策研究プロジェクト	政策研究大学院大学	A4.201 04.6	
06 海外労働情報				
宮田智之	アメリカ／海外アウトソーシングと雇用問題	外国の立法	221 04.8	

門 彬	フランス／職業教育制度及び労使団体交渉制度に関する改革法が成立	外国の立法	221	04.8
白井 京	韓国／科学技術人材の育成及び支援に関する法的取組み	外国の立法	221	04.8
梅澤眞一	インドネシアの労働安全衛生事情	労働基準	664	04.10
鈴木 隆	海外労働事情 (32) イギリス／イギリス雇用差別禁止法の新時代—2003年雇用平等 (性的傾向) 規則と雇用平等 (宗教・信条) 規則の制定—	労働法律旬報	1584	04.9下
ヴォルフガング・メルケル著, 安井宏樹訳	新しいドイツ社会民主党の探求 (下) 社会的公正, 労働市場, 社会国家改革	生活経済政策	94	04.11
07 国際労働問題 (ILO・国際労働運動を含む)				
[特集: 新時代の国際労働運動の方向]		世界の労働	54-9	04.9
高木郁朗	国際労働運動の意義と今後の課題			
小笠原浩一	イギリスの労働運動の現状と課題			
坪郷 實	ドイツの労働運動の現状と課題			
篠田 徹	米労働運動の現状と未来—もし, 米労働運動が国際連帯の鍵を握っていたら—			
松村文人	フランスの労働運動の現状と課題			
和泉 孝	アジアの労働運動の現状と未来			
新井 力	ICFTU (国際自由労連)・活動の軌跡			
小島正剛	国際産業別組織の歴史とその役割, 現状と課題			
熊谷謙一	国際労働戦線の統一をめぐる最近の動向			

【20 労働政策】

01 労働政策一般 (社会政策を含む)				
法政大学大原社会問題研究所編	* 労働政策の形成と厚生労働省	法政大学大原社会問題研究所	B6.115	04.7
03 雇用政策				
田宮和夫	最新の雇用統計と雇用政策 (9)—地域経済と雇用政策—	統計	55-10	04.10
労働政策研究・研修機構編	* フランス・ドイツにおける雇用政策の改革—EU雇用戦略と政策転換— (* JILPT労働政策研究報告書No.15)	労働政策研究・研修機構	A4.93	04.10
西日本理論経済学会編	* 環境政策と雇用政策の新展開 (現代経済学研究第11号)	勁草書房	A5.209	04.8

【30 雇 用】

02 人口・労働力人口				
古田裕繁	企業経営の現状と労働力構造の変化	賃金・労務通信	1827	04.10
阿部 隆	就業人口減少の時代を迎えて—従業員人口の地域的分布の変化と労働力状態「不詳」人口急増の影響—	統計	55-10	04.10
井上俊一	変化する社会と統計 (6)—労働力の将来— (最終回)	統計	55-10	04.10
松谷明彦	人口減少による経済縮小は不可避—急がれる経済社会システムの再構築—	月刊NIRA政策研究	17.10	04.10
[特集: 人口減少と総合国力人的資源立国をめざして—少子化時代の日本のコアコンピテンス—]		月刊NIRA政策研究	17.10	04.10
小峰隆夫	人口減少の経済社会的影響—総合国力低下と人口減少の悪循環からいかに脱却するか—			
小塩隆士	総合国力と人的資源—人口減少下の人的資源拡充策—			
山本吉宣	国力とは何か?—強制力, 経済力からソフ			

05 失業					
小川貴之	消費の飽和と非自発的失業	大阪大学経済学	54-2	04.9	
【40 労働条件・人事労務】					
01 労働条件一般					
伊藤亮子・林若子・小山道雄	* もっと考えて!!保育者の専門性と労働条件	新読書社	A5.61	04.8	
02 人事労務一般					
北原 正	人事管理システムにおける目標管理制度の再構築	西南学院大学大学院 経営学研究論集	43	04.7	
伊藤 実	雇用・人事システムの構造改革(第41回)成果主義を問い直す①	人材教育	191	04.11	
桜井康久	勤務評定制度とその結果の活用—岐阜県多治見市の事例—	地方公務員月報	495	04.10	
小山徳英	「選択と自己責任」を機軸とした成果主義・人事諸制度の構築	労働法学研究会報	2337	04.7	
大沢正子	企画業務型裁量労働制導入マニュアル—導入要件から労使協議・決議、適用者の健康管理まで、法律実務を網羅—	労政時報	3640	04.10	
{特集:成果主義は崩壊する}		Voice	324	04.12	
日下公人・堀紘一	対談:成果主義が失敗する理由—「種まきする経営」を支える人事とは—				
城 繁幸	人事部に評価は下せない				
高橋伸夫	日本型年功制を復活せよ				
梅森浩一	向く職種, 向かない職種				
柴田昌治	問題は会社への不信感				
根本 孝	賃下げしない成果主義				
高橋俊介	多数派はスローキャリア				
JMAM 人事評価プロジェクト	* 業績向上に結びつく人事評価の進め方	日本能率協会マネジメントセンター	A5.230	04.8	
職員相談研究会監修, 日本人事行政研究所編	* 職員相談員・セクハラ相談員必携職員からの相談実務のてびき(改訂版)	日本人事行政研究所	A5.155	04.9	
03 賃金・退職金					
白川欽哉	東ドイツにおける物的刺激ファンドの改革—報酬割増金制度と福利厚生ファンドを中心に—	経済学研究(九州大学)	70-4.5	04.4	
小西 大・齋木利保	株式ベース型報酬制度と企業業績	一橋論叢(一橋大学)	769	04.11	
伊藤章司・戸田新	給与・定員管理等の公表状況と問題点	地方公務員月報	495	04.10	
宮本眞成	年俸制の合理性, 納得性を高めるために—仕事基準, 業績評価, 市場価格との連動で標準化を図る—	賃金実務	957	04.10	
毎日新聞経済部	* あなたの値段—当世給料事情—	毎日新聞社	B6.189	04.9	
関西経営者協会・京都経営者協会・兵庫県経営者協会編	* 平成16年度標準勤続者賃金と諸手当—京阪神地域における賃金水準—	関西経営者協会・京都経営者協会・兵庫県経営者協会	B5.61	04.10	
遠藤 仁	* 正しい成果主義を実現するバンド型賃金制度導入の手順	中経出版	A5.187	04.9	
高橋賢司	* 成果主義賃金の研究	信山社出版	A5.319	04.8	
04 労働時間・休日休暇					
R. Anton Braun・塩路悦朗	日本における技術的ショックと総労働時間—新しいVARアプローチによる分析—	経済研究(一橋大学)	55-4	04.10	
山崎文夫	企業内教育と労働時間	関西経協	58-10	04.10	
森 紀男	サービス残業解消に向けた労基署による勧告・	労政時報	3640	04.10	

指導の実際と対応実務

06 雇用管理					
高島成功・畑井治	2004年「従業員選択型配置政策」に関する調査	賃金実務	957	04.10	
文					
徳岡晃一郎	* 人事異動	新潮社	B6.191	04.9	
窪田千貫	* 余剰人員か人手不足か 要員計画の立て方と総額人件費管理	中央経済社	A5.245	04.9	
「経済界」編集部	* はじめての転職・退職マニュアル	経済界	A5.197	04.10	
編著					
07 労働災害・安全衛生					
山田 厚	職場におけるメンタルヘルス問題について	国労文化	480	04.10	
飛鳥 滋	石綿（アスベスト）の健康障害防止—最近の動きから—	働く人の安全と健康	55-11	04.11	
玉木一成	主要判例における、うつ病等の取り扱いと判断基準	労働法学研究会報	2338	04.8	
金 鎮赫・斉藤良夫	韓国で行われている労働者の疲労感調査について	労働科学	80-5	04.9	
豊島富三郎	作業の安全化と作業標準	産業訓練	590	04.11	
内山集二・倉沢高志・関沢敏弘・中塚比呂志	労働と高血圧	労働科学	80-5	04.9	
[特集：家族とストレス]					
御船美智子	夫妻の経済生活・意識と夫のストレス・情緒的サポート	季刊家計経済研究	64	04.秋	
木村清美	家計内の経済関係と夫妻関係満足度				
重川純子	夫妻の収入バランスが夫妻関係に及ぼす影響				
色川卓男	妻と夫で生活満足度が乖離する要因は何か—乖離要因の同一性と差異—				
永井暁子	父親の子育てによる父子関係への影響	季刊・労働者の権利	257	04.10	
[特集：過労死・過労自殺]					
西 晃	海外赴任先における過労自殺認定事例報告—平成16.2.24天満労働基準監督署長—				
上野 格	横浜市特定郵便局員過労自殺事件の勝利和解				
渡邊 昭	スズキ小松過労自殺業務上認定について				
河辺真史	TOTO・釘宮過労死損害賠償訴訟が和解で解決—釘宮さんの勇気が北九州の活動にもたらしてくれたもの—				
高木吉朗	南大阪マイホームサービス過労死事件				
岡村親宜	消防署職員の急性心筋梗塞死の労災認定—群馬地公災・常見消防署職員心不全死事件（桐生消防署事件）—				
佐久間大輔	客観的な記録がない事案での管理職の長時間労働と精神的ストレスを認定—長崎地裁平成16.3.2判決の意義—				
厚生労働省労働基準局労働補償部補償課監修、労働調査会編	* 過労死Q&Aその予防と労災補償	労働調査会	A5.450	04.3	

【50 労使関係】

01 労使関係一般					
数家鉄治	コンフリクト・マネジメントの基礎—紛争の行動科学的解決—	大阪商業大学論集：社会科学篇	133	04.6	
稲葉康生	労組はプロ野球選手会から学べ—来春闘はベア要求復活のチャンス—	賃金実務	958	04.11	
師岡武男	山積する天下の大事—05春闘への準備のため	労働と経済	1376	04.10	

田端博邦 水野広祐	に— 労使関係の国際比較⑤労使関係の変容過程(4) 労働者組織の台頭と労使関係制度の展開—インドネシアにおける安定的な労使関係の成立に関する事例研究—(*佐藤百合編『インドネシアの経済再編』)	月刊労委労協 アジア経済研究所	582 A5.451	04.10 04.10
労働政策研究・研修機構編 中村圭介・前浦穂高	*第10回日本・EUシンポジウム報告書—労使関係と変化— *行政サービスの決定と自治体労使関係	労働政策研究・研修機構 明石書店	A4.203 A5.279	04.2 04.9
02 労働組合・労働運動				
鍋田周一	職場委員に期待されているもの—某労組「新任職場委員研修」オープニング講演録(抄)—	労働と経済	1375	04.10
篠田 徹	グローバル・レーバー：連帯の可能性を求めて(第8回)パシフィック・サンディカリズム(その1)—ハリー・ブリッジスとサンフランシスコ・ゼネスト—	生活経済政策	94	04.11
道幸哲也	あんた労働者のなんなのさ—労働条件の不利 益変更と労働組合の公正代表義務—	月刊労委労協	582	04.10
日本労働弁護団編 朴 昌明	2004年版労働者の権利白書 労働組合と労働者—民主化以降の韓国労働運動—(*朴 一著『変貌する韓国経済』)	季刊・労働者の権利 世界思想社	256 A5.297	04.10 04.10
〔特集：成果主義と労働組合〕				
今野浩一郎 守島基博 加藤 昇 神埜一雄 石井繁雄 吉田和道 木住野 徹	成果主義と労働組合の課題 人材価値向上型の成果主義を目指して 電機産業における賃金制度改定の動向と労働組合の取り組み 成果主義的賃金・人事処遇制度の導入事例と労働組合の対応 成果主義について考える 能力・成果重視型人事・賃金処遇制度の導入拡大に対する労働組合の対応 成果主義的賃金・人事処遇制度の導入拡大に対して	労働調査	424	04.9
栗田 博 全日本金属情報機器労働組合金属労働研究所編	成果主義的賃金制度の導入状況と問題点 *産業空洞化に立ち向かう私たちの提言論集	全日本金属情報機器労働組合金属労働研究所	A4.69	04.8
06 労働争議				
土田道夫 武井 寛	プロ野球選手会のストライキについて考える プロ野球のストライキ	ジュリスト 法律時報	1278 950	04.11 04.11
【60 女性労働問題】				
01 女性労働問題				
田中恭子	スウェーデンにおける保育園の立地と女性の生活時間	社会科学論集(埼玉大学)	113	04.10
鈴木春子 市野省三	日本の女性労働—「M字の谷」の行方— 雇用・賃金統計と男女雇用機会均等法(6)(最終回)	統計 統計	55-10 55-10	04.10 04.10
梁 京姫	女性労働者—女性労働市場の構造分化をめぐって—(*朴 一著『変貌する韓国経済』)	世界思想社	A5.297	04.10
関西女の労働問題研究会・竹中恵美子ゼミ編集委員会編 渡辺 峻・中村艶子	*竹中恵美子が語る「労働とジェンダー」 *男女協働の職場づくり	ドメス出版 ミネルヴァ書房	A5.213 A5.237	04.8 04.8

原 ひろ子・蓮見 音彦・池内 了・柏木恵子編 浅倉むつ子 坂東眞理子	* ジェンダー問題と学術研究	ドメス出版	A5.201	04.8
	* 労働法とジェンダー	勁草書房	A5.245	04.9
	* 男女共同参画社会へ	勁草書房	A5.239	04.9

【62 高齢者労働問題】

01 高齢者労働問題

湯浅俊郎	インナーシティにおける高齢者の地域との関わりについて—京都市下京区Y学区を事例に—	社会科学（同志社大学）	73	04.9
[特集：「迫りくるリタイアメント・バブル—定年を迎える団塊の世代—」 堺屋太一	インタビュー：小説『団塊の世代』の発表から四半世紀—予想と現実、そして未来は？—	Business Labor Trend	—	04.11
本川 明	中高年齢者の活躍の場と企業の対応—JILPT報告からみた将来展望—			
荻野勝彦・石塚 拓郎・北浦正 行・宮崎利行 JILPT調査部	座談会：『団塊の世代』の退職が企業経営に与える影響			
JILPT国際研究 部	60歳以降の高齢者雇用62.5%で再雇用制度を採用—改正法が求める基準づくりは大半がこれから— 〈先進諸国の動向〉EU・雇用率の引き上げ 年齢差別禁止を目標に／英国・06年めざし 年齢差別禁止へ／フランス・根強い「早期退職文化」 ／ドイツ・早期退職の制限が強化／米国・高 齢化対策でもブッシュ・ケリー両候補が綱引き			
JILPT調査部	〈調査報告〉①団塊世代の大量定年退職でGDP16兆円減—財務総合政策研究所「団塊世代の退職と日本経済に関する研究会」— ②就労継続の希望強いが雇用不安も—東京都「団塊の世代の活用についての調査報告書」— ③アクティブな団塊女性、元気がない団塊男性—シニアNPO法人の生活実態調査—			
日本能率協会総合 研究所編 雇用・能力開発機 構編、(第一総 合研究所委託)	* 熟年・シニアの暮らしと生活意識データ集 2004年版 * 中高年齢者雇用の実態とその対策に関する 調査研究報告書	生活情報センター 第一総合研究所	A4.350 A4.161	04.8 04.2

【64 障害者労働問題】

01 障害者労働問題

中川 純	障害者に対する雇用上の「便宜的措置義務」とその制約法理—アメリカ・カナダの比較研究(2)—	法学研究（北海学園大学）	40.2	04.9
高齢・障害者雇用 支援機構障害者 職業総合センター 企画部企画調整 室編 OECD編著、岡部 史信訳	* 「学習障害」を主訴とする者の就労支援の課題に関する研究（その2）—青年期における状態像の詳細区分に基づく検討— * 図表でみる世界の障害者政策—障害をもつ人の不可能を可能に変えるOECDの挑戦—	高齢・障害者雇用支援機構障害者職業総合センター 明石書店	A4.163 B5.231	04.3

【66 外国人労働問題】

01 外国人労働問題				
早瀬保子	日本の外国人	統計	55-10	04.10
アラン＝ハイド著、 鈴木 玲訳	誰がアメリカの低賃金移民労働者を代表する のか？—出現しつつある新たな形態のシス テム—	労働法律旬報	1584	04.9下
梶田孝道	少子高齢化と外国人労働者問題	生活経済政策	94	04.11
[特集：外国人労働者]		日本労働研究雑誌	531	04.10
小川 誠	外国人労働者問題の現状			
後藤純一	日本の労働力需給ギャップと外国人労働者 問題			
西岡由美	技能実習生の活用実態と日本人社員との代 替関係について			
渡邊博顕	間接雇用の増加と日系人労働者			
柳 吉相	大韓民国における外国人雇用許可制			
三菱総合研究所編	* 留学生の日本における就職状況に関する調 査	三菱総合研究所	A4.139	04.3
労働政策研究・研 修機構編	* 外国人労働者問題の現状把握と今後の対応 に関する研究	労働政策研究・研修 機構	A4.158	04.9
駒井洋編著	* 移民をめぐる自治体の政策と社会運動	明石書店	A5.330	04.9
法務省入国管理局 編	* 出入国管理平成16年版	アイネット	A4.245	04.9

【68 パート・派遣等労働問題】

01 パート・派遣等労働問題				
小杉礼子	若者のフリーター・無業化と今後のキャリア 形成支援のあり方	関西経協	58-10	04.10
小島典明	雇用・労働分野の法改正と将来展望(2)改正派 遣法が残した課題	関西経協	58-10	04.10
岩永牧人	フリーターは「気楽な稼業」じゃない。この 「過酷さ」に目を向けてほしい	連合	199	04.11
本田由紀	「ネガティブなイメージ」による差別をやめて フリーターの雇用と処遇を改善せよ！	連合	199	04.11
長谷川公一	パート化の背景と今後の動向	ESP	390	04.10
笠井恵美	800人調査から見えてくる、個人事業主 働き 方の実態	Works	66	04.10・11
玄田有史・斎藤 環	対談：「ニート」は世間の目が怖い—働くこ とも学ぶことも放棄した若者40万人の実情—	Voice	324	04.12
佐藤博樹編著、佐 野嘉秀・藤本 真・木村琢磨著	* パート・契約・派遣・請負の人材活用	日本経済新聞社	B6.169	04.10
秋山 進・山田 久	* インディペンデント・コントラクター	日本経済新聞社	B6.265	04.9
玄田有史・曲沼美 恵	* ニートフリーターでもなく失業者でもな く—	幻冬舎	A5.271	04.9
岡田烈司	* [最新版] 正社員以外の労働者の雇用と法 律知識	すばる舎	A5.255	04.9

【70 職業・能力開発】

03 職業教育・進路指導				
山内宏泰	「就職力」アップに向け、キャリア・就職支援 教育に力を入れる大学—就職課からキャリ アセンターへの転換の背景と狙い—	企業と人材	846	04.10
銭谷真美	今、なぜキャリア教育が求められているのか	進路指導	77-11	04.11
平林和枝	「職業理解能力」育成の小学校学習モデル—成	進路指導	77-11	04.11

楠美利文 笹のぶえ 朝日新聞社編 梅澤 正	功させよう！白金まつりー 職業理解能力育成の中学校学習モデル 職業理解能力育成の高校学習モデル *就職の基本がわかる *ナットクの働き方ー職業社会学者が書いた キャリア論ー	進路指導 進路指導 朝日新聞社 TAC株式会社	77-11 77-11 B5.159 A5.230	04.11 04.11 04.10 04.9
04 職業社会 林 拓也	職業志向の多元的構造を捉える枠組みープロ ファイル法によるコンジョイント分析モデ ルの適用に向けてー	人文学報：社会学 (東京都立大学)	349	04.3
本多信一 吉田 寿	*食べていくための自由業・自営業ガイド *仕事を磨く言葉ー自分らしく働くための 100のアフォリズムー	岩波書店 日本経団連出版	B6.230 A5.238	04.9 04.11
06 能力開発 稲田勝幸	現代日本企業と技能伝承ー具体的企業調査を 通じてー	修道商学(広島修道 大学)	45-1	04.9
松山一紀	HRMと組織成果(アメリカのビジネス・スク ールでの)OR/MSの教育・研究の最新事情	商経学叢(近畿大学)	51-1	04.7
溝部陽司・李 憶 寧	EMS企業の能力向上プロセスとデザイン研究ー 台湾電子企業の開発分業事例における機能・ 役割分担変化ー	横浜国際社会科学研 究(横浜国立大学)	9-3	04.9
森田雅也 夕部雅丈	変革期における人材育成の課題 コンピテンシー型能力開発と人事ーこれから の行政経営を考えるー	関西経協 地方公務員月報	58-10 495	04.10 04.10
水谷朋之	平成15年度地方公務員研修の実態に関する調 査	地方公務員月報	495	04.10
デイビッド=クリ ルマン	トレーニングのROI評価は必要かー米国にお ける理論と実践の歩みー	Works	66	04.10・11
甲斐倫明	総合的な判断力をもつ自律した看護職の育成ー 大分県立看護科学大学ー	IDE現代の高等教育	460	04.6
宮城まり子	キャリアアカウンセリングの実際ー自律的キャ リア開発をいかに支援するかー	日労研資料	1291	04.11
職業能力開発総合 大学校編	*第12回職業能力開発研究発表講演会予稿集	職業能力開発総合大 学校	A4.156	04-10
職業能力開発総合 大学校能力開発 研究センター編	*職業能力開発における訓練方法を考えるー 訓練対象者・訓練内容別各種訓練技法の比 較検討ー	職業能力開発総合大 学校能力開発研究 センター	A4.172	03.4
職業能力開発総合 大学校能力開発 研究センター編	*職業能力開発担当者のナレッジマネー ジメントのあり方に関する研究ー専門短期課程 用モデル教材2003年度開発教材ダイジェス トー	職業能力開発総合大 学校能力開発研究 センター	A4.39	04.2
笹川孝一編 福山圭一	*生涯学習社会とキャリアデザイン *新時代における公務員の人材育成ー国の形 を創る人々を育てるためにー	法政大学出版局 ぎょうせい	A5.248 A5.206	04.9 04.9
労働政策研究・研 修機構編	*イギリスにおける職業教育訓練と指導者等 の資格要件(*JILPT労働政策研究報告書 No.16)	労働政策研究・研修 機構	A4.174	04.10

【80 労働法】

01 労働法一般 柳屋孝安	EU労働法・社会保障法における人的適用対象 の最近の動向	法と政治(関西学院 大学)	55-2	04.6
矢野昌浩	労働法における市場と規制ー「構造改革と労 働法」を主題としてー	琉大法学(琉球大学)	72	04.9
太田耕史郎	イノベーションを巡る反トラスト法の解釈と 違法性基準ー1990年代半ばまでの変遷ー	修道法学(広島修道 大学)	27-1	04.9
彭 涛著, 鈴木 賢・金 勲訳	中国著作権法における職務著作について	知的財産法政策学研 究(北海道大学大)	4	04.10

ダニエル = H. フット	米国ロースクールの内側—教員の学歴・職歴等の統計分析を通じて—	学院) 法学協会雑誌	121-9	04.9
[特集：消費者基本法・公益通報者保護法の制定]				
鶴田俊正	消費者基本法制定の意義と今後の課題—消費者の権利をどのように確保するか—	ESP	390	04.10
川本 敏 原 早苗	消費者基本法と今後の消費者被害の防止 消費者基本法制定の意義と課題—消費者運動の視点から—			
村松幹二	企業と消費者との情報格差と法的制裁についての経済学的考察			
升田 純 木村裕士	公益通報者保護法制定の意義と課題 公益通報者保護制度と労働組合			
[特集：シンポジウムⅡ]	企業間ネットワークと労働法]	日本労働法学会誌	104	04.10
奥田香子 本久洋一	シンポジウムの趣旨と総括 企業間ネットワークと雇用責任—労働関係における法人格否認の法理の再検討—			
中内 哲	企業間ネットワークにおける「使用者の責任」の分配—業務請負形態における労働保護法上の責任論—			
紺屋博昭	支配企業に対する従属会社労働者の団交アプローチ			
[特集：シンポジウムⅢ]	労働関係紛争処理の新潮流]	日本労働法学会誌	104	04.10
土田道夫 村中孝史	シンポジウムの趣旨と総括 個別労働紛争処理をめぐる論議と政策—80年代以降の議論動向—			
豊川義明	雇用社会における法の支配と新たな救済システム—労働審判制度の意義と展望—			
道幸哲也 幸田雅治・安念潤 司・生沼 裕編 著	労組法改正と労働委員会システムの見直し * 政策法務の基礎知識—立法能力・訟務能力の向上にむけて—	第一法規	A5.333	04.8
橋詰洋三	* 実務労働法Ⅰ	全国労働基準関係団体連合会	A5.446	04.8
労務行政研究所編	* 労働法全書 (Ⅰ) 2005	労務行政	A5.2298	04.10
労務行政研究所編	* 労働法全書 (Ⅱ) 2005	労務行政	A5.4986	04.10
永野周志	* 職務発明の理論と実務—「相当の対価」とインセンティブの検証と指針—	ぎょうせい	A5.279	04.9
02 労使関係法				
高橋賢司	ドイツにおける従業員代表の労働条件規整権限の正当性とその限界	日本労働法学会誌	104	04.10
中垣内健治	イギリス・ドイツの労使が関与する個別労働紛争処理制度における労使の関与者の選任・研修システムについて	判例タイムズ	1156	04.10
03 個別的労働関係法				
齋藤友嘉	個別労働関係事件についての新しい紛争解決手続の導入	時の法令	1723	04.10
山本 博 松本克美	労働基準法と就業規則 安全配慮義務概念の拡張可能性—合意なき労働関係及び工事発注者の安全配慮義務論—	時の法令 日本労働法学会誌	1723 104	04.10 04.10
柏崎洋美	労働者へのセクシュアル・ハラスメントに関する紛争解決手続き—新たな位置づけの検討—カナダ法とイギリス法を中心として—	日本労働法学会誌	104	04.10
竹林竜太郎 和田 肇 深谷信夫	労働条件不利益変更の実務 労働契約における使用者の概念 労基法違反の申告と告発・告訴—国立大学法人における不払い残業問題を契機に—	労働法学会研究会報 労働法律旬報 労働法律旬報	2338 1585 1585	04.8 04.10上 04.10上
盛 誠吾	国立大学法人化後の人事問題	IDE現代の高等教育	461	04.7

労働調査会出版局 編	* [改訂12版] 労働基準法 労働安全衛生法 労災保険法のあらまし	労働調査会	B5.121	04.8
労務行政研究所編 林 和彦	* 平成16年度版労働安全衛生関係法令集 * 図解雑学労働基準法	労務行政 ナツメ社	A5.2030 A5.251	04.8 04.9
04 雇用関連法（雇用保険を含む）				
岡田高嘉	「雇用上の年齢差別禁止法」と逆年齢差別	大阪府立大学経済研 究	49-4	04.6
野川 忍・川田知 子	ドイツ職業訓練制度の転換—キャリアディベ ロップメントからみた新たな模索—	日本労働法学会誌	104	04.10
外井浩志	* 労働者派遣法100問100答—法律の解説から 実務対応まで—	税務研究会出版局	A5.317	04.3
派遣労働ネットワー ク	* [新版] イラストでわかる知らないと損す る労働者派遣法	東洋経済新報社	A5.189	04.8
労働法令研究会編	* 派遣受入企業必携 [新版] 労働者派遣法の 実務解説	労働法令協会	A5.174	04.8
中野麻美・浜村 彰編	* 最新労働者派遣法Q & A—これだけは知っ ておきたい労働法—	旬報社	A5.167	04.9
05 公共部門				
溝上憲文	混迷続く公務員制度改革	賃金事情	2463	04.10
西谷 敏・晴山一 穂・行方久生編	* 公務の民間化と公務労働	大月書店	A5.283	04.8
06 労働判例・労委命令				
村井麻衣子	職務著作における雇用契約の存否判断—RGB アドベンチャー事件〈最高裁平成15.4.11判 決・労判849号23頁〉—	知的財産法政策学研 究（北海道大学大 学院）	4	04.10
水町勇一郎	書面に明記されていない労使合意の存在と労 働契約上の効力—秋保温泉タクシー（一時 金支払請求）事件〈仙台地裁平成15.6.19判 決・労判854号19頁〉—	ジュリスト	1277	04.10
笠木映里	採用選考の過程におけるB型肝炎ウイルス感 染検査の違法性—B金融公庫（B型肝炎ウ イルス感染検査）事件〈東京地裁平成15.6. 20判決・労判854号5頁〉—	ジュリスト	1278	04.11
廣石忠司	最新労働判例と企業実務—高見澤電機製作所 事件定期昇給は義務なのか—	賃金実務	958	04.11
萬井隆令	国鉄分割民営化の際におけるJRの「採用」拒 否と不当労働行為—JR採用拒否事件〈最高 裁第一小法廷平成15.12.22判決・労判864号 5頁〉他—	法律時報	950	04.11
大内伸哉	60歳定年制を採用していた銀行における55歳 以上の行員を対象に専任職制度を導入する 就業規則の変更のうち賃金減額の効果を有 する部分がこれに同意しない右行員に対し 効力を生じないとされた事例〈最高裁第一 小法廷平成12.9.7判決・民集54巻7号2075 頁〉	民商法雑誌	130-6	04.9
水島郁子	賞与支給要件たる出勤率の算定と産前産後等 休業—東朋学園事件〈最高裁第一小法廷平 成15.12.4判決・労判862号14頁〉—	民商法雑誌	130-6	04.9
山本圭子	営業譲渡に際しての全員解雇の可否と労働契 約の承継—勝英自動車学校事件〈横浜地裁 平成15.12.16判決・労判871号108頁〉—	労働法学会研究会報	2337	04.7
河合 壘	東朋学園事件〈最高裁第一小法廷平成15.12. 4判決〉—	労働法学会研究会報	2337	04.7
小畑史子	金銭紛失事故後の業務内容変更—JR東日本大 宮支社事件〈東京地裁平成15.12.1判決・労 判868号36頁〉—	労働基準	664	04.10
池田直樹	男女コース別管理訴訟の課題—住友化学事件	労働法律旬報	1584	04.9下

中村和雄	大阪高裁和解を通して— NTTによる就業規則の不利益変更の効力を否定 NTT西日本(管理職藤井・藤田) 事件・大阪高裁判決について—	労働法律旬報	1584	04.9下
清水弥生	外国労働判例研究(129) スペイン/就労時間中のチャットを事由とする規律上の解雇	労働法律旬報	1585	04.10上
笹沼朋子	男女コース別人事にかかわる判例の批判的検討—兼松(男女差別)事件・東京地裁平成15.11.5判決・労判867号19頁—	労働法律旬報	1585	04.10上
小嶋典明	国鉄改革法に規定する法律関係の下では、JR各社の設立委員及びこれら各社は、労組法七条にいう「使用者」としての責任を負わないとされた例/雇入れの拒否は、特段の事情がない限り、同条一号にいう不利益取扱いは当たらず、本件においても右特段の事情は認められないとされた例—JR不採用(北海道)事件(①最高裁第一小法廷平成15.12.22判決・判時1847号10頁), ②(最高裁第一小法廷平成15.12.22判決・判時1847号15頁)—	判例評論 (判例時報)	549 (1867)	04.11
後藤潤一郎	日の出衛生懲戒解雇事件一名高裁(民事1部)にて和解決着—	季刊・労働者の権利	257	04.10
高橋 徹	第一交通事件	季刊・労働者の権利	257	04.10
中尾 誠	京都市交通局「昇任」不当労働行為救済申立事件—最高裁において、3号について個人申立が認められた事例—	季刊・労働者の権利	257	04.10
	[特集:「労働事件審理ノート」批判]	季刊・労働者の権利	257	04.10
小川英郎 菅 俊治 古川景一	地位確認等請求事件(解雇一般) 配転命令等無効確認請求事件 解雇以外の賃金請求—使用者の労務受領拒絶の正当性を巡って—			
法曹会編	*最高裁判所判例解説民事篇平成13年度(上)(1月~5月分)	法曹会	A5.473	04.7
法曹会編	*最高裁判所判例解説民事篇平成13年度(下)(6月~12月分)	法曹会	A5.481	04.7
法曹会編	*最高裁判所判例解説—刑事篇—(平成13年度)	法曹会	A5.260	04.8
秋田成就 ^{監修}	*2004年版重要労働判例総覧—平成15年労働判例・命令項目別要旨集—	経営書院	A4.607	04.10

【90 社会 保障】

01 社会保障一般				
渡邊 裕	サービス給付と社会保障法(1)—介護保険法から—	信州大学法学論集	4	04.8
烏野 猛	最近の社会保障・社会福祉判例からみた特徴と争点	賃金と社会保障	1377	04.9上
大杉 覚	1996年福祉改革とアメリカ連邦主義の新展開—「権限移譲革命」の政府間政策マネジメント—	季刊行政管理研究	107	04.9
	[特集:社会保障]	フィナンシャル・レビュー	72	04.8
前川聡子	社会保障改革による世代別受益と負担の変化			
上村敏之 日高政浩	公的年金改革と資産運用リスクの経済分析 医療保険制度改革の財源問題と世代別生涯給付・負担への影響			
岩本康志 田近栄治・油井雄二	人口高齢化と社会保障 介護保険:4年間の経験で何がわかったか			
小塩隆士	子育て支援と年金改革—出生率を内生化し			

	たモデル分析—			
アンドル＝アッカ ンバウム・ MMPG総研他著、 住居広士編訳	* [新版] アメリカ社会保障の光と陰—マネ ジドケアから介護とNPOまで—	大学教育出版	A5.389	04.8
山崎泰彦・高木康 雄・尾形裕也・ 増田雅暢	* 社会保障	中央法規出版	A5.171	04.9
02 社会保障制度・政策				
白鳥 浩	統合新欧州における福祉レジームのマクロ的 理解—シュタイン・ロッカンの理論的示唆—	社会志林 (法政大学)	51-2	04.10
金 成垣	韓国福祉国家性格論争—その限界と新たな出 発点—	大原社会問題研究所 雑誌	552	04.11
富家 孝	介護保険制度は国民を幸せにしたか—導入5 年目の行きづまり—	中央公論	1447	04.12
伊原和人	米国における介護費用の遺産からの回収制度 について	週刊社会保障	2303	04.10
広井良典	福祉国家と社会主義市場経済システム—中国 の社会保障と「アジア福祉ネットワーク」—	週刊社会保障	2306	04.11
金 早雪	社会保障制度の確立 (* 朴 一著『変貌する 韓国経済』)	世界思想社	A5.297	04.10
〔特集：精神科医療における介護保険制度〕				
須貝佑一	介護保険制度を通じた保健・医療・福祉の 統合と課題	精神医学	46-10	04.10
今井幸充	介護保険における痴呆の重症度判定の問題 点			
水上勝義・朝田 隆	介護保険におけるBPSDの診断と問題点			
小阪憲司	老人病院と介護保険			
池田 学他	地域から見た精神科医療と介護保険			
浅井邦彦	精神科病院と介護保険制度運用の現状			
野中 博	かかりつけ医と精神科医療間の連携			
〔特集：社会保障制度改革とこれからの社会福祉 (I)〕				
渡辺俊介	社会保障制度改革の動向と課題	月刊福祉	87-12	04.11
全国社会福祉協 議会企画部	諸改革の動向等について			
油井雄二	インタビュー：財政学の視点からみた社会 保障制度改革の論点			
池田省三	インタビュー：規制緩和・規制改革の動向 と社会福祉の論点			
北場 勉	規制改革と福祉改革の交錯—措置制度見直 しと供給主体多元化に焦点をあてて—			
〔特集：介護保険制度改革の方向〕				
池田省三	施行5年目の改革課題	生活経済政策	94	04.11
立岩真也	使えない制度に基本的見直しを			
03 社会福祉				
和気純子	介護支援専門員によるケアマネジメント—阻 害要因の計量的分析—	人文学報：社会福祉 (東京都立大学)	350	04.3
日隈健仁・仁井谷 薫	高齢化社会における地域福祉に関する研究— 広島県山県郡芸北町を事例として—	広島修大論集：人文 編 (広島修道大学)	45-1	04.9
加藤菌子	「転換期の社会福祉」と社会福祉研究の課題— 21世紀に何を引継ぎ、切り拓くか—	立命館産業社会論集 (立命館大学)	40-1	04.6
山本 隆	イギリスの地域福祉と計画—費用負担の視点 から—	立命館産業社会論集 (立命館大学)	40-1	04.6
新井康友	ホームヘルプ事業の実際と課題—供給主体多 元化の問題を軸に—	立命館産業社会論集 (立命館大学)	40-1	04.6
津止正敏	社会福祉協議会の戦略と地域福祉活動計画	立命館産業社会論集 (立命館大学)	40-1	04.6

田中 泉	高齢者介護における援助授受過程に関する研究—主たる介護者として介護を担うことの意味について—	関西大学大学院人間科学	61	04.9
武井 昭	福祉ビジネス発展の理論と地域福祉サービス(中)	産業研究(高崎経済大学)	40-1	04.9
副田あけみ編著	* 介護保険下の在宅介護支援センター—ケアマネジメントとソーシャルワーカー—	中央法規出版	A5.249	04.8
小坂田 稔	* 社会資源と地域福祉システム	明文書房	A5.194	04.7
全国老人保健施設協会編	* 平成16年版介護白書—5年目を迎えた介護保険制度—	ぎょうせい	A4.255	04.9
中央社会保障推進協議会・全国労働組合総連合編	* 「ホームヘルパーに関するアンケート調査」報告—安定した介護労働・安心できる介護保障めざして—	中央社会保障推進協議会	A4.117	04.9
朝倉美江編著	* 高齢社会と福祉	ドメス出版	A5.278	04.9
片山義弘・李木明德編著	* 社会福祉—保育・福祉を知る—	北大路書房	A5.166	04.8
石田一紀	* 介護福祉労働論	萌文社	A5.222	04.9
石田一紀	* 社会福祉対象論	萌文社	A5.199	04.9
04 年金				
湖東京至	年金保険料のあり方に対する租税論的検討	関東学院法学(関東学院大学)	14-1	04.9
山下和久	年金と課税	大阪府立大学経済研究	49-3	04.6
持田めぐみ	児童手当と賦課年金—子供の数が質か?—	大阪大学経済学(大阪大学大学院)	54-2	04.9
川村仁弘	年金制度の改正と今後の課題	地方公務員月報	495	04.10
貝塚啓明	公的年金改革	フィナンシャル・レビュー	72	04.9
新村浩一郎	平成16年年金改革法の概要	労働法令通信	2025	04.10
江口隆裕	皆年金法理の再検討—新たな所得保障体系確立のために—	週刊社会保障	2304	04.10
鳥 和俊	社会保障の給付と負担—年金制度を中心に—	週刊社会保障	2305	04.10
[特集:シンポジウム I 企業年金の法的論点]		日本労働法学会誌	104	04.10
山川隆一	シンポジウムの趣旨と総括			
森戸英幸	企業年金の労働法的考察—不利益変更を中心に—			
河合 壘	「退職金」としての視点からの企業年金改革の再検討			
玉木伸介	* 年金2008年問題—市場を歪める巨大資金—	日本経済新聞社	A5.238	04.8
05 医療保険				
菅沼 隆	デンマークにおける分権的保健医療	週刊社会保障	2303	04.10
06 生活保護				
寺久保光良	* 貧困と闘う人びと	あけび書房	A5.219	04.9

【95 労働者生活・意識】

01 労働者生活				
佐野 茂	家庭生活の変容と地域の人間形成	大阪商業大学論集:人文・自然・社会篇	134	04.7
柴沢直子	ボランティアおよびボランティアリズムに関する考察	関西大学大学院人間科学	61	04.9
鵜殿博喜	大学教育における社会参画体験の取込と実践—明治学院大学—	IDE現代の高等教育	460	04.6
内閣府大臣官房政府広報室編	国民生活	月刊世論調査	426	04.11
大島博文	地域連携型セクターによる地域社会活性化への期待	月刊NIRA政策研究	17.10	04.10
日本能率協会総合	* ニッポン人の暮らしの統計—生活者アンケート—	生活情報センター	A4.317	04.8

研究所編 倉田 剛	ト編—2004年版 * 少子高齢社会のライフスタイルと住宅—持 家資産の福祉的選択—	ミネルヴァ書房	A5.313	04.8
国民生活センター 編	* 消費生活年報2004	国民生活センター	A4.189	04.10
生活情報センター 編集部編	* 勤労者の暮らしと生活意識データ集2004	生活情報センター	A4.311	04.9

【98 産業・企業】

01 産業・企業

古沢昌之	多国籍企業における「社会化」に関する考察— 「統合-現地適応」の両立に向けて—	大阪商業大学論集： 社会科学篇	133	04.6
西手満昭	アジア経済危機後における韓国産業構造の不 均等発展の実証研究—日韓物的工業労働生 産性の国際比較の視角から（SAS・JMPに よる順位相関分析）—	経済科学研究（広島 修道大学）	8-1	04.9
持松志帆	Business Ethicsと企業の社会的責任—現代社 会における企業価値再考—	西南学院大学大学院 経営学研究論集	43	04.7
宮川正裕・吉田耕 作	グローバル事業経営とクオリティ・マネジメ ント—在中国日系製造企業におけるTQM実 践と成果検証—	経済科学（名古屋大 学大学院）	52-2	04.9
李 鮮姫	日本企業におけるリスク情報開示の実態とそ の分析	経済科学（名古屋大 学大学院）	52-2	04.9
鳥 吉伸	組織改革の成果に関する予備的調査—社内カ ンパニー制導入が財務的業績に与える影響—	商経学叢（近畿大学）	51-1	04.7
藤田晶久	企業の顧客志向と合理性に関する組織論的考 察	関西大学大学院人間 科学	61	04.9
今井雅和	事業創造とソーシャルキャピタルを考える— 試論—	産業研究（高崎経済 大学）	40-1	04.9
文能照之	クラスター活用によるベンチャー企業の創出	産業と経済（奈良産 業大学）	19-1	04.3
宮坂純一	コミュニティ・ビジネスとビジネス・エシッ クス	産業と経済（奈良産 業大学）	19-2	04.6
藤本典嗣	民間企業の支店立地と行政機関—総合建設業 と地方建設局の関係を中心に—	経済学研究（九州大 学）	70-6	04.3
陳 藹芳	コーポレート・ガバナンスの国際比較	商学研究（東京国際 大学大学院）	15	04.9
岡部曜子	情報化と内部資源活用型経営：IT・言語・情 報モードからの考察	京都マネジメント・ レビュー（京都産 業大学）	5	04.8
久保亮一・具 承 桓	京都地域のタクシー業界における競争優位の 獲得—MKタクシーの事例—	京都マネジメント・ レビュー（京都産 業大学）	5	04.8
浦野恭平	北九州地域中小製造業の戦略課題と方向性	北九州市立大学商経 論集	40-1	04.10
祝迫得夫・古市峰 子	コーポレート・ガバナンスと会計問題—エン ロン破綻とアメリカの制度改革を巡って—	経済研究（一橋大学）	55-4	04.10
方 斌	海外進出を促進する小売企業の主体的要因— 中国小売業における外資企業を事例にして—	三田商学研究（慶應 義塾大学）	47.3	04.8
大野貴司	日本プロスポーツビジネスの経営戦略—ステ イクホルダーとの関係性の視点から—	横浜国際社会科学研 究（横浜国立大学）	9-3	04.9
張 岩	中国対外直接投資の国家戦略とマクロ経済環 境—改革開放後の国際投資関係との関連で—	横浜国際社会科学研 究（横浜国立大学）	9-3	04.9
小澤伸光	経営情報と「知」の社会的構成—間主観性、 間身体性の視点から—	オフィス・オートメー ション	25-2	04.8
古川浩一	激動期・21世紀における中小企業組合	中小企業と組合	59-10	04.10
中小企業金融公庫 総合研究所	地域経済の変化と地域中小企業の動向	中小公庫レポート	2004-1	04.9

金 在淑	新興市場国としての韓国における企業の所有構造と企業統治—韓国サムスン財閥の事例を中心として—	日本経営学会誌	12	04.9
岩田奇志	マレーシアにおける企業経営行動とエスニック集団—企業経営行動の比較分析—	日本経営学会誌	12	04.9
劉 仁傑・呉 銀澤	韓台自動車産業のモジュール化の特性について—日米欧の先発企業との比較観点から—	日本経営学会誌	12	04.9
[特集：韓国自動車産業の構造改革（1）]		大原社会問題研究所雑誌（法政大学）	552	04.11
尹 辰浩著，金元重訳	韓国自動車産業の構造調査（上）			
金 基元著，金元重訳	韓国自動車産業の構造調整をめぐる争点			
[特集：アウトソーシングビジネス最前線—ここまで来た！外部経営資源の戦略的活用—]		企業診断	51-11	04.11
島田達巳	外部経営資源の戦略的活用とアウトソーシングビジネス			
山川美穂子	ワンストップ化に向かうアウトソーシングビジネスの経営戦略			
下平利和	製造業のアウトソーシング活用戦略—リスクとチャンスの視点から—			
村山賢誌	営業・マーケティング分野でのアウトソーシング活用			
[特集：企業の社会的責任（CSR）—企業社会と市民社会の新しい関係—]		法律時報	950	04.11
水口 剛	諸外国におけるCSRの動向と将来展望			
足達英一郎	日本におけるCSRの現状と課題			
森田 章	商法学の観点からみたCSR			
中村美紀子	CSRが法律学に与える影響—CSRにおける法人税法および労働法—			
松井秀樹	CSRと企業法務			
[特集：CSRを浸透させる人材マネジメント]		人材教育	191	04.11
高 巖	いま、なぜCSRなのか—企業には誠実さを追求し「良い行動をする責任」がある—			
岩井克人	経営者の倫理こそコーポレート・ガバナンスの中核			
奈良雅弘	企業不祥事をいかに防止すべきか—「組織のひずみ」の視点からのアプローチ—			
裕 宗夫	企業は社会との共生のパートナーとしての自覚を			
[特集：産業現場の社会的責任]		労働の科学	59-11	04.11
濱口桂一郎	EUにおける企業の社会的責任をめぐる政策			
吉田昌哉	企業、政府、労働組合の社会的責任			
佐久間京子・青木広明	エティベル・グループにおける企業の労働・人権面の調査・評価方法			
鶴田啓之	人と、地球の、明日のために—東芝のCSR活動—			
杉本寛子	GRIガイドラインにおける労働分野			
伊丹敬之・一橋MBA戦略ワークショップ	*企業戦略白書Ⅲ—日本企業の戦略分析2003—	東洋経済新報社	A5.302	04.8
万仲脩一	*企業倫理学—シュタインマン学派の学説—	西日本法規出版	A5.248	04.7
国民生活金融公庫総合研究所編	*2004年版小企業の経営指標—卸売業，小売業，飲食店，サービス業，運輸業—	中小企業リサーチセンター	A5.449	04.10
早稲田大学産業経営研究所編	*産研公開講演会第29回—日本とASEAN／国境を超えるビジネスの将来—	早稲田産業経営研究所	A4.111	03.12
森 靖雄	*中小企業が日本経済を救う	大月書店	A5.76	04.10
中小企業総合研究機構 訳編	*アメリカ中小企業白書（2001年版）	同友館	A5.153	04.9

日本経営学会編	* グローバリゼーションと現代企業経営	千倉書房	A5.252	04.9
下川浩一	* グローバル自動車産業経営史	有斐閣	A5.493	04.10
河端真一	* コーポレートガバナンスの研究	信山社出版	A5.194	04.7
鍵山整充・太田滋	* 企業および企業人 [6訂版]	白桃書房	A5.410	04.8
稲垣 清・21世紀中国総研	* 中国進出企業地図 [日系企業・業種別篇]	蒼蒼社	B5.370	04.9

【99 その他】

99 その他				
廣本敏郎	市場・技術・組織と管理会計	一橋論叢 (一橋大学)	769	04.11
澤田貴之	公共経営としてのNPO—NPOの非市民的發展とその帰趨—	名城論叢 (名城大学)	5-2	04.9
石川治江	NPO法人ケア・センターやわらぎの活動—片手に運動, 片手に事業—	RPレビュー (日本政策投資銀行)		04.3
[特集: NPOの経済的側面を考える]		RPレビュー (日本政策投資銀行)	14	04.3
大滝精一	住民参加の地域振興—NPOとコミュニティ・ビジネスの視点から—			
田中敬文	NPOの経済価値			
鈴木真人	地域経済の活性化に果たすNPOの役割			
佐野修久	PPP (Public Private Partnerships) における行政とNPO・市民との連携			
阿部欣司	自然環境NPO法人が参加する地元力による付加価値経営—北海道浜中町のNPO法人霧多布湿原トラストの活動を事例に—			
[特集: 階層社会は目前か]		中央公論	1447	04.12
山本一郎	30代で500億稼ぐ世界のカラクリ—「ライブドア」「楽天」のマネーゲーム—			

山田昌弘	希望格差社会の到来—努力が報われる人, 報われない人—			
城 繁幸	「平等」「安定」を捨てた日本型企業の迷走—富士通に見る大企業幻想の崩壊—			
ケント・ウォン	* 大学と労働組合, NPOとのコラボレーションはどのように可能か—アメリカにおける現状と課題から探る—	法政大学大原社会問題研究所	A4.46	04.7
荻原 勝	* IT管理・知的財産マネジメント規程集	中央経済社	A5.275	04.8
赤川元章・唐木閑和編著	* 東アジア経済研究のフロンティア—社会経済的变化の分析—	慶應義塾大学出版会	A5.382	04.10
宮川公男・大守隆編	* ソーシャル・キャピタル—現代経済社会のガバナンスの基礎—	東洋経済新報社	A5.233	04.9
総務省統計局編	* 統計情報インデックス2004	日本統計協会	A4.1020	04.6
行政管理研究センター編	* 2005年版行政機構図	行政管理研究センター	A4.300	04.10
E. ストーカー・R. ゼックハウザー著, 佐藤隆三・加藤 寛監訳	* 政策分析入門	勁草書房	A5.362	04.7
安田 雪	* 人脈づくりの科学—「人と人との関係」に隠された力を探る—	日本経済新聞社	A5.253	04.8
盛山和夫	* 社会調査法入門	有斐閣	A5.334	04.9
中島 誠	* 立法学—序論・立法過程論—	法律文化社	A5.294	04.9
松下啓一	* 協働社会をつくる条例—自治基本条例・市民参加条例・市民協働支援条例の考え方—	ぎょうせい	A5.416	04.9
アメリカ合衆国商務省センサス局編	* 現代アメリカデータ総覧2003	東洋書林	B5.1063	04.11
鮫島敬治・日本経済研究センター編	* 資本主義へ疾走する中国	日本経済新聞社	A5.317	04.9
OECD編, 大来洋一・古川 彰・渡邊 東訳	* OECD日本経済白書2004	中央経済社	A5.229	04.9
新井敬夫訳	* グローバリゼーションと経済開発—世界銀行による政策研究レポート—	シュプリンガー・フェアラーク東京	B5.208	04.9